

## 第3章 青少年の教育



### 第3章 青少年の教育

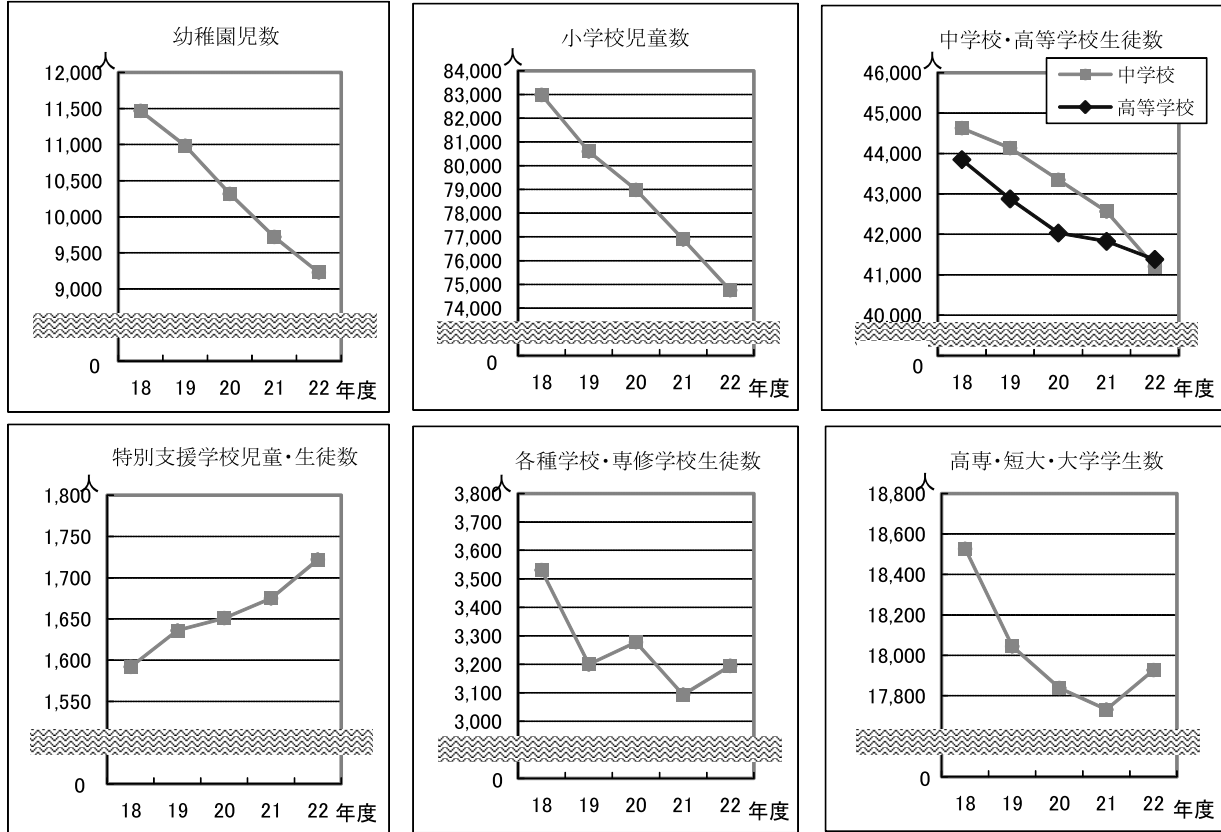
#### 第1節 学校教育人口

県内の学校教育人口の推移を学校種別にみると、第3-1-1表のとおりである。

このうち、幼稚園児数は平成18年度11,468人から平成22年度9,228人と2,240人減少し、小・中学校児童生徒数も、平成18年度127,609人から平成22年度115,957人と11,652人減少している。

また、高等学校生徒数は、平成18年度43,848人から平成22年度41,380人と2,468人減少しており、高等専門学校・短期大学・大学学生数も、平成18年度18,527人から平成22年度17,927人と600人減少している。

第3-1-1表 学校教育人口の5年間の推移



(単位：人)

年 度	18	19	20	21	22
幼稚園児数	11,468	10,986	10,317	9,721	9,228
小学校児童数	82,982	80,598	78,983	76,894	74,754
中学校生徒数	44,627	44,134	43,348	42,567	41,203
高等学校生徒数	43,848	42,876	42,032	41,826	41,380
特別支援学校児童・生徒数	1,592	1,636	1,651	1,675	1,722
各種学校・専修学校生徒数	3,531	3,200	3,278	3,094	3,195
高専・短大・大学学生数	18,527	18,044	17,839	17,732	17,927
計	206,575	201,474	197,448	193,509	189,409

(注) 高等学校生徒数とは、全日制・定時制課程の生徒数であり、通信制課程及び専攻科は含まない。  
また、高専・短大・大学学生数とは、学部学生数である。

資料：教育庁教育政策課「学校一覧」

## 第2節 学校教育

## 1 学校概要

平成22年5月1日現在における県内の学校数、学級数、幼児・児童・生徒又は学生の数等は、第3-2-1表のとおりである。

第3-2-1表 国・公・私立学校の概要

(平成22年5月1日現在)

区 分	学 校 数		学 級 数 (学級)	幼児・児童・ 生徒・学生数 (人)	本務教員数 (人)	本務職員数 (人)	
	本 校 (校)	分校・校舎 (校)					
幼 稚 園	国立	1	0	5	105	8	0
	公立	17	0	33	319	45	2
	私立	113	0	491	8,804	724	234
	計	131	0	529	9,228	777	236
小 学 校	国立	1	0	21	628	32	4
	公立	346	0	3,363	74,126	5,356	946
	計	347	0	3,384	74,754	5,388	950
中 学 校	国立	1	0	15	587	32	1
	公立	169	0	1,505	40,249	3,322	480
	私立	4	0	16	367	28	4
	計	174	0	1,536	41,203	3,382	485
高 等 学 校	公立	59	10	891	31,969	2,657	738
	私立	17	0	324	9,411	702	148
	計	76	10	1,215	41,380	3,359	886
特 別 支 援 学 校	国立	1	0	9	57	32	2
	公立	19	0	426	1,665	1,018	216
	計	20	0	435	1,722	1,050	218
各 種 学 校	私立	16	0	0	579	56	14
専 修 学 校	公立	2	0	0	172	31	11
	私立	35	0	0	2,444	201	41
	計	37	0	0	2,616	232	52
高 等 専 門 学 校	国立	1	0	0	875	64	0
短 期 大 学	私立	6	0	0	1,824	178	0
大 学	国立	1	0	0	6,062	573	0
	公立	2	0	0	2,192	146	0
	私立	8	0	0	6,974	480	0
	計	11	0	0	15,228	1,199	0

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

## 2 幼稚園

県内の幼稚園数は131園で、前年度より2園減少している。設置者別にみると、国立1園、公立17園、私立113園(学校法人立111園、宗教法人立2園)となっている。幼児数は9,228人で、前年度より493人減少している。

第3-2-2表 幼稚園数及び幼児数の推移

(単位:園、人)

区 分	幼稚園数						幼児数					
	計	国立	公立	私立			計	国立	公立	私立		
				計	学校法人	宗教法人				計	学校法人	宗教法人
18年度	140	1	21	118	116	2	11,468	100	521	10,847	10,820	27
19年度	135	1	18	116	114	2	10,986	109	485	10,392	10,364	28
20年度	134	1	18	115	113	2	10,317	106	410	9,801	9,770	31
21年度	133	1	17	115	113	2	9,721	97	352	9,272	9,247	25
22年度	131	1	17	113	111	2	9,228	105	319	8,804	8,781	23

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

### 3 小学校

県内の小学校数は347校で、前年度より7校減少している。設置者別にみると、国立1校、公立346校となっている。児童数は74,754人で、前年度より2,140人減少している。

第3-2-3表 小学校数及び児童数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数								児童数				
	計			国立	公 立		私立			計	国立	公立	私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校					
18年度	380	379	1	1	378	377	1	1	82,982	697	82,285	-	
19年度	376	376	-	1	374	374	-	1	80,598	686	79,912	-	
20年度	366	366	-	1	364	364	-	1	78,983	657	78,326	-	
21年度	354	354	-	1	352	352	-	1	76,894	638	76,256	-	
22年度	347	347	-	1	346	346	-	-	74,754	628	74,126	-	

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

### 4 中学校

県内の中学校数は174校で、前年度より1校増加している。設置者別にみると、国立1校、公立169校、私立4校となっている。生徒数は41,203人で、前年度より1,364人減少している。

第3-2-4表 中学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数								生徒数				
	計			国立	公 立		私立			計	国立	公立	私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校					
18年度	176	176	-	1	173	173	-	2	44,627	593	43,805	229	
19年度	178	178	-	1	175	175	-	2	44,134	592	43,295	247	
20年度	175	175	-	1	171	171	-	3	43,348	594	42,484	270	
21年度	173	173	-	1	169	169	-	3	42,567	593	41,677	297	
22年度	174	174	-	1	169	169	-	4	41,203	587	40,249	367	

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

### 5 高等学校

県内の高等学校数は86校（全日制課程83校、定時制課程12校、通信制課程4校）で、前年度より2校減少している。設置者別にみると、県立68校、市町村立1校、私立17校となっている。全日制課程の生徒数は40,138人で、前年度より450人減少している。定時制課程の生徒数は1,242人で、前年度より4人増加している。通信制課程の生徒数は1,424人で、前年度より269人減少している。全日制課程の生徒数を学科別にみると、普通科が22,030人（54.9%）で最も多く、次いで工業科、商業科、総合学科の順となっている。

第3-2-5(1)表 高等学校数の推移

(単位:校)

区分	合計	全 日 制					定 時 制			通 信 制		
		計	県 立			私立 本校	計	県立 本校	市町村立 分校	計	県立 本校	私立 本校
			計	本校	分校・校舎							
18年度	102 (11)	86	69	67	2	17	13 (9)	11 (9)	2	3 (2)	1	2 (2)
19年度	101 (11)	85	68	62	6	17	13 (9)	11 (9)	2	3 (2)	1	2 (2)
20年度	100 (11)	85	68	59	9	17	12 (9)	11 (9)	1	3 (2)	1	2 (2)
21年度	101 (11)	85	68	59	9	17	12 (9)	11 (9)	1	4 (3)	1	3 (3)
22年度	99 (11)	83	66	57	9	17	12 (9)	11 (9)	1	4 (3)	1	3 (3)

(注) ( )は、全日制課程との併置校で、内数である。

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

定時制・通信制の両課程を併置している学校が1校(県立)ある。

第3-5-2(2)表 高等学校生徒数の推移

(単位:人)

区分	合計	全 日 制 (県立+市町村立+私立)											定時制 (県立+市町村立+私立)	通信制 (県立+私立)
		計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	情報科	その他	総合学科		
18年度	45,888	42,695	23,389	2,389	6,303	3,655	404	1,269	221	52	1,951	3,062	1,153	2,040
19年度	44,841	41,703	22,903	2,287	6,024	3,554	399	1,264	217	81	1,874	3,100	1,173	1,965
20年度	43,778	40,889	22,427	2,228	5,922	3,520	411	1,230	217	90	1,773	3,071	1,143	1,746
21年度	43,519	40,588	22,226	2,165	5,876	3,565	414	1,242	224	91	1,751	3,034	1,238	1,693
22年度	42,804	40,138	22,030	2,122	5,744	3,612	410	1,251	230	95	1,598	3,046	1,242	1,424

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

### 6 特別支援学校

県内の特別支援学校数は20校で、前年度と同数になっている。設置者別にみると、国立1校、県立19校となっている。幼児・児童・生徒数は1,722人（国立57人、県立1,665人）で、前年度より47人増加（国立人同数、県立47人増）している。

第3-2-6表 特別支援学校の幼児・児童・生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			幼児・児童・生徒数														
	計	国立	県立	計					国立					県立				
				計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
18年度	20	1	19	1,592	13	554	360	665	59	-	18	17	24	1,533	13	536	343	641
19年度	20	1	19	1,636	10	582	406	638	57	-	17	16	24	1,579	10	565	390	614
20年度	20	1	19	1,651	11	573	432	635	56	-	17	17	22	1,595	11	556	415	613
21年度	20	1	19	1,675	13	579	436	647	57	-	17	18	22	1,618	13	562	418	625
22年度	20	1	19	1,722	13	583	415	711	57	-	17	18	22	1,665	13	566	397	689

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

## 7 専修学校・各種学校

### (1) 専修学校

県内の専修学校数は37校(うち4校休校中)で、設置者別にみると、公立2校(県立1、市立1)、私立35校(学校法人9、準学校法人13、財団法人2、社団法人1、その他の法人1校、個人9校)となっている。生徒数は2,616人で、前年度より334人増加している。

専修学校の生徒数を学科別にみると、医療が1,244人(47.6%)で最も多く、次いで衛生、教育・社会福祉、商業・実務、工業、服飾・家政、農業の順となっている。課程別生徒数では、専門課程が2,373人(90.7%)となっている。

第3-2-7(1)表 専修学校の学校数・生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数												
	計	国立	公立	私立	計	課程別内訳			学科別内訳								
						高等課程	専門課程	一般課程	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・社会福祉関係	商業・実務関係	服飾・家政関係	その他	
18年度	36	-	-	36	2,571	43	2,515	13	280	-	874	604	439	184	162	28	
19年度	37	-	1	36	2,370	27	2,263	80	248	83	837	532	329	173	142	26	
20年度	37	-	1	36	2,444	22	2,354	68	238	67	1,017	515	288	158	136	25	
21年度	38	-	2	36	2,282	17	2,187	78	234	70	939	480	268	143	124	24	
22年度	37	-	2	35	2,616	171	2,373	72	152	80	1,244	487	271	238	112	32	

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

### (2) 各種学校

県内の各種学校数は16校(うち5校休校中)で、全て私立校(財団法人3校、社団法人3校、個人10校)となっており、前年度と同数になっている。生徒数は579人で、前年度より233人減少している。

第3-2-7(2)表 各種学校の学校数・生徒数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数		生 徒 数									
	私 立	計	課 程 別 内 訳									
			工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・福祉・社会関係	商業・実務関係	家政関係	文化・教養関係	その他	
											予備校	その他
18年度	18	960	-	-	619	-	-	44	6	-	165	126
19年度	16	830	-	-	607	-	-	36	5	-	89	93
20年度	16	834	-	-	610	-	-	38	5	-	97	84
21年度	16	812	-	-	609	-	-	34	5	-	92	72
22年度	16	579	-	-	347	-	-	33	-	-	109	90

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

## 8 大学

### (1) 大 学

県内の大学数は11校(国立1校、公立2校、私立8校)である。学生数は15,228人(国立6,062人、公立2,192人、私立6,974人)で、前年度より26人増加している。

大学学生数を学科系統別にみると、社会科学が4,454人(29.2%)で最も多くなっている。

### (2) 短期大学

県内の短期大学数は6校で、全て私立校である。学生数は1,824人で、前年度より144人増加している。

短期大学学生数を学科系統別にみると、教育が651人(35.7%)で最も多くなっている。

第3-2-8表 県内所在大学・短期大学の学科系統別学生数

(単位:人)

区 分		人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	家 政	教 育	芸 術	そ の 他	計
大 学	国 立	487	988	777	527	781	1,484	-	1,018	-	-	6,062
	公 立	-	1,533	-	-	-	659	-	-	-	-	2,192
	私 立	297	1,933	-	1,509	1,819	810	606	-	-	-	6,974
	計	784	4,454	777	2,036	2,600	2,953	606	1,018	-	-	15,228
短期大学	私 立	-	319	-	-	-	439	415	651	-	-	1,824

(注) 学生数とは、学部学生数である。

資料:教育庁教育政策課「学校一覧」

## 第3節 学校に係る諸問題

### 1 いじめ

#### (1) いじめの現状

文部科学省の問題行動調査によると、本県の平成22年度における公立小・中・高・特別支援学校のいじめの認知件数は、小学校271件、中学校463件、高等学校44件、特別支援学校7件の合計785件となっている。

前年度と比較すると、小学校で6件の増加、中学校で30件の減少、高等学校で5件の減少、特別支援学校で1件の増加となっており、合計では28件の減少となっている。

こうした背景には、各学校におけるアンケート調査の実施や、学校と家庭、地域、関係機関との連携強化を図るなど早期発見・早期対応に向けた取組が行われたことなどがあげられる。(第3-3-1表)



**(2) いじめに対する施策**

県教育委員会では、「いじめは子どもの人格形成に影響を及ぼすだけでなく、生命や人権に関わる重要な問題である」との認識に立ち、教育相談にかかわる研修講座の充実や少人数学級の実施、小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣等に関する施策の一層の充実に努めている。

また、「あたたかテレホン」や「いじめ相談電話24」等の相談専用電話を開設し、いじめなどの相談について児童生徒及び保護者、教職員等に対して助言・支援を行っている。

第3-3-1表 いじめの発生・認知件数の推移（公立学校）

## (1) 小学校

年度	全 国		本 県	
	認知件数	/1校	認知件数	/1校
H18	60,380	2.7	491	1.3
H19	48,526	2.2	361	1.0
H20	40,545	1.8	328	0.9
H21	34,494	1.6	265	0.8
H22	35,603	1.7	271	0.8

## (3) 高等学校

(単位：件)

年度	全 国		本 県	
	認知件数	/1校	認知件数	/1校
H18	9,166	2.3	67	0.9
H19	6,388	1.6	96	1.3
H20	5,043	1.1	72	0.9
H21	4,307	1.0	49	0.7
H22	5,127	1.3	44	0.6

## (2) 中学校

年度	全 国		本 県	
	認知件数	/1校	認知件数	/1校
H18	49,443	4.8	630	3.6
H19	42,122	4.1	590	3.4
H20	35,757	3.5	434	2.5
H21	31,162	3.1	493	2.9
H22	31,424	3.4	463	2.7

## (4) 特別支援学校

年度	全 国		本 県	
	認知件数	/1校	認知件数	/1校
H18	371	0.4	1	0.1
H19	334	0.4	0	-
H20	307	0.3	4	0.2
H21	256	0.3	6	0.3
H22	342	0.4	7	0.4

※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

資料：学校教育課

(注)「いじめ」とは、当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

**(3) いじめ根絶キャンペーン推進事業**

すべての学校・家庭・地域社会において、子どもの人権に関わる理解と認識を深めるため、いじめ根絶等に向けた地域レベルの具体的な取組みを一層強化するとともに、いじめ根絶等に向けた県民に対するキャンペーンを幅広く展開する。

## 【平成23年度の実績】

## ① いじめ根絶キャンペーンCM原作コンクール

県内の中学生及び高校生を対象として、いじめ根絶キャンペーンテレビCMの原作を募集し、生徒一人ひとりが、いじめについて考える機会を創出する。

ア 募集期間 5月～6月

イ 応募作品総数 539点

ウ 審査結果 選考会において、中学生の作品4点、高校生の作品4点の計8点を優秀作品として選定し、これを顕彰した。

## ② いじめ根絶キャンペーンテレビCMの制作と放送

CM原作コンクール優秀作品のうちの1点を原作とするテレビCMを制作し放送することにより、いじめ根絶を県民に訴える。

ア 制作・放送会社 青森放送株式会社

イ 放送回数 15秒×66回(10月17日から10月31日)

## 2 不登校

### (1) 不登校の現状

文部科学省の問題行動調査によると、本県の平成22年度における公立小・中・高等学校の不登校の児童生徒数は、小学校200人、中学校1,177人、高等学校290人の合計1,667人となっている。

前年度と比較すると、小学校で24人の増加、中学校で24人の減少、高等学校で42人の増加となっており、合計では42人の増加となっている。(第3-3-2表～第3-3-4表)

### (2) 不登校に対する施策

県教育委員会では、児童生徒及び教員相互の好ましい人間関係の構築や、児童生徒が落ち着いて学校生活を送ることができるよう教育相談に関わる各種研修講座の充実や少人数学級の実施、小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣等に関する施策の一層の充実に努めている。

さらに、「問題を抱える子ども等の自立支援事業」において不登校児童生徒の学校復帰に向けた調査・研究に取り組むとともに、「いじめ・不登校関係機関連絡協議会」等で、不登校の実態や具体的な取組についての情報交換や協議を行うなど、学校、家庭、地域社会、関係機関の協力体制の強化に努めている。

## 3 中途退学

### (1) 高等学校中途退学者の現状

文部科学省の問題行動調査によると、本県の平成22年度における県立高等学校の中途退学者数は、全日制207人、定時制139人の合計346人となっている。

前年度と比較すると、全日制は27人の減少、定時制は22人の減少となっており、合計では49人の減少となっている。(第3-3-5表)

### (2) 中途退学に対する施策

県教育委員会では、中途退学を防止するために、各学校における生徒の能力・適性や興味・関心などに応じた魅力ある教育活動の展開とともに、各学校のガイダンス機能の充実やきめ細かな教育相談体制の確立が重要であることから、「高校生へのスクールカウンセラー派遣事業」において要請のある学校にスクールカウンセラーを派遣し、各学校の教育相談体制の充実に努めている。

第3-3-2表 公立小中学校の不登校児童生徒の推移

(1) 公立小学校

年度	本 県		
	30日以上		在籍数
	人数	在籍比%	
H18	227	0.28	82,285
H19	209	0.26	79,912
H20	183	0.23	78,326
H21	176	0.23	76,256
H22	200	0.27	74,126
	371人に1人		

(2) 公立中学校

(単位：人)

年度	本 県		
	30日以上		在籍数
	人数	在籍比%	
H18	1,244	2.84	43,805
H19	1,298	3.00	43,295
H20	1,254	2.95	42,484
H21	1,201	2.88	41,677
H22	1,177	2.92	40,249
	34人に1人		

※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

資料：学校教育課

(注) 国の発表には、全国の公立分だけの集計はないため、本県の公立分と比較できない。

第3-3-3表 国公立小中学校の不登校児童生徒の推移

(1) 国公立小学校

(単位:人)

年度	全 国		本 県	
	30日以上		30日以上	
	人数	在籍比%	人数	在籍比%
H18	23,825	0.33	227	0.27
H19	23,927	0.34	209	0.26
H20	22,652	0.32	183	0.23
H21	22,327	0.32	176	0.23
H22	21,675	0.32	200	0.27
	308人に1人		374人に1人	

(2) 国公立中学校

年度	全 国		本 県	
	30日以上		30日以上	
	人数	在籍比%	人数	在籍比%
H18	103,069	2.86	1,258	2.82
H19	105,328	2.91	1,304	2.95
H20	104,153	2.89	1,263	2.91
H21	100,105	2.77	1,207	2.83
H22	93,296	2.74	1,181	2.87
	37人に1人		35人に1人	

※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」 資料:学校教育課

第3-3-4表 不登校生徒の推移 (県立高等学校)

(単位:人)

年度	全国 (国公立)		本県 (県立)	
	30日以上		30日以上	
	人数	在籍比%	人数	在籍比%
H18	57,544	1.66	212	0.62
H19	53,041	1.56	231	0.69
H20	53,024	1.58	218	0.67
H21	51,728	1.55	248	0.77
H22	53,084	1.66	290	0.91
	60人に1人		110人に1人	

※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」 資料:学校教育課

第3-3-5表 中途退学者の推移（県立高等学校）

（単位：人）

年度		全国 (国公立)	本県（県立）		
			全日制	定時制	合計
H18	中途退学者数	77,027	324	116	440
	中途退学率	2.2%	1.0%	10.0%	1.3%
H19	中途退学者数	72,854	284	144	428
	中途退学率	2.1%	0.9%	12.2%	1.3%
H20	中途退学者数	66,243	253	115	368
	中途退学率	2.0%	0.8%	10.0%	1.1%
H21	中途退学者数	56,947	234	161	395
	中途退学率	1.7%	0.8%	13.0%	1.2%
H22	中途退学者数	53,245	207	139	346
	中途退学率	1.7%	0.7%	11.2%	1.1%

※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

資料：学校教育課

## 第4節 進路状況

### 1 中学校

平成22年3月の国・公立中学校卒業者は、男子7,555人、女子7,167人で、合計14,722人である。

これを前年と比べると、男子155人増、女子9人減で、合計146人の増加である。

卒業者の進路状況は、第3-4-1表のとおりである。

これによると、高等学校等進学者14,440人（前年より98人増）、専修学校（高等課程）進学者2人（前年より4人減）、専修学校（一般課程）等入学者6人（前年より1人増）、公共職業能力開発施設等入学者7人（前年より3人増）、就職のみの者29人（前年より8人減）、左記以外の者236人（前年より54人増）、高等学校等に進学しかつ就職している者は7人（前年より3人減）である。

この結果、高校等進学率は98.1%（男子97.8%、女子98.4%）となり、前年より0.3ポイント低下している。

また、就職率は0.2%（男子0.4%、女子0.1%）となり、前年より0.1ポイント低下している。

第3-4-1表 平成22年3月中学校卒業者の進路状況

区 分	卒業 者 総 数  (A+B+C+D +E+F+G)	A 高等学校等進学者																							
		高等学校本科												高等学校別科			高等専門学校			特別支援学校			高等 学校 等 進 学 者 計		
		全 日 制						定 時 制			通 信 制			本 科 計	全 日 制 別 科 計	定 時 制 別 科 計	別 科 計	県 内 計	県 外 計	計	本 科			別 科 計	
		県 内			県 外	全 日 制 計	県 内	県 外	定 時 制 計	県 内	県 外	通 信 制 計	本 科 計								全 日 制 別 科 計	定 時 制 別 科 計			別 科 計
		県 立	私 立	計										県 外	全 日 制 計	県 内	県 外	定 時 制 計	県 内	県 外				通 信 制 計	
男	7,555 (100.0)	5,279	1,588	6,867	99	6,966	164	7	171	36	19	55	7,192	-	-	-	122	10	132	66	1	67	-	7,391 (97.8)	
女	7,167 (100.0)	5,014	1,593	6,607	81	6,688	206	2	208	60	13	73	6,969	-	-	-	43	2	45	35	-	35	-	7,049 (98.4)	
計	14,722 (100.0)	10,293	3,181	13,474	180	13,654	370	9	379	96	32	128	14,161	-	-	-	165	12	177	101	1	102	-	14,440 (98.1)	

区分	B 専修学校 進学者 (高等課程)	C 専修学校 (一般課程)等入学者			D 開発 施設等入学者 公共職業能力 者	E (A・B・C・D に含 ま れ て い る 就 職 の み の 者)	F 左 記 以 外 の 者	G 死 亡 ・ 不 詳 の 者	L 就 職 者(再 掲)						M 特殊学級卒業者の進路状況 (再掲)								
		専 修 学 校 (一 般 課 程)	各 種 学 校	計					E 就 職 の み の 者	H 就 職 し て い る 者 A の う ち	I 就 職 し て い る 者 B の う ち	J 就 職 し て い る 者 C の う ち	K 就 職 し て い る 者 D の う ち	就 職 者 計	左の うち		専 修 学 校 (高 等 課 程) 進 学 者	専 修 学 校 (一 般 課 程) 入 学 者	開 発 施 設 等 入 学 者 公 共 職 業 能 力	E (A・B・C・D に含 ま れ て い る 就 職 の み の 者)	死 亡 ・ 不 詳 の 者 左 記 以 外 の 者	計	
															県 内	県 外							高 等 学 校 等
男	- (-)	2	2	4 (0.1)	7 (0.1)	28 (0.4)	123 (1.6)	2 (0.0)	28	3	-	-	-	31 (0.4)	16	15	82	-	-	-	1	3	86
女	2 (0.0)	-	2	2 (0.0)	- (-)	1 (0.0)	113 (1.6)	- (-)	1	4	-	-	-	5 (0.1)	4	1	40	-	-	-	-	3	43
計	2 (0.0)	2	4	6 (0.0)	7 (0.0)	29 (0.2)	236 (1.6)	2 (0.0)	29	7	-	-	-	36 (0.2)	20	16	122	-	-	-	1	6	129

※ ( )は、卒業者に占める比率である。

資料:教育庁教育政策課「中学校等卒業者の進路状況」

## 2 高等学校

平成22年3月の県内高等学校(全日制・定時制課程)卒業者は、男子6,956人、女子6,804人で、合計13,760人である。

これを前年と比べると、男子85人増、女子249人増で、合計334人の増加である。

卒業者の進路状況は、第3-4-2表のとおりである。

これによると、大学等進学者5,879人(前年より206人増)、専修学校(専門課程)進学者2,150人(前年より183人増)、専修学校(一般課程)等入学者536人(前年より125人増)、公共職業能力開発施設等入学者356人(前年より74人増)、大学等に進学しかつ就職している者は5人(前年より2人減)である。

この結果、大学等進学率は42.7%(男子40.7%、女子44.8%)となり、前年より0.4ポイント上昇し、過去最高となっている。

また、就職率は28.5%(男子32.7%、女子24.2%)となり、前年より3.7ポイント低下している。

第3-4-2表 平成22年3月高等学校卒業者の進路状況

区分	卒業者総数 (A+B+C+D +E+F+G+H)	A 大 学 等 進 学 者														
		大 学 (学 部)					短 期 大 学 (本 科)					大 学 ・ 短 期 大 学 の 通 信 教 育 部 及 び 放 送 大 学	大 学 ・ 短 期 大 学 (別 科)	高 等 学 校 (専 攻 科)	特 別 支 援 学 校 高 等 部 (専 攻 科)	大 学 等 進 学 者 計
		県 内		県 外		大 学 学 部 計	県 内		県 外		短 期 大 学 本 科 計					
国 公 立	私 立	国 公 立	私 立	国 公 立	私 立		国 公 立	私 立	国 公 立	私 立						
男	6,956 (100.0)	385	639	600	1,035	2,659 (38.2)	-	73	9	26	108 (1.6)	2 (0.0)	6 (0.1)	54 (0.8)	- (-)	2,829 (40.7)
女	6,804 (100.0)	508	365	487	797	2,157 (31.7)	-	613	51	156	820 (12.1)	4 (0.1)	- (-)	69 (1.0)	- (-)	3,050 (44.8)
計	13,760 (100.0)	893	1,004	1,087	1,832	4,816 (35.0)	-	686	60	182	928 (6.7)	6 (0.0)	6 (0.0)	123 (0.9)	- (-)	5,879 (42.7)

区分	B 専修学校 (専門課程)進学者	C専修学校(一般課程)等入学者			D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者 (左記A・ B・C・Dに 含まれてい る就職者を 除く。)	F 一時的 な仕事に 就いた者	G 左記以 外の者	H 死亡・ 不詳の 者	就職者(再掲)						左のうち	
		専修学 校 (一般 課程) 等	各種学校	計						就職の みの者	Aのう ち就職 している 者	Bのう ち就職 している 者	Cのう ち就職 している 者	Dのう ち就職 している 者	就職者計	左のうち	
																県内	県外
男	834 (12.0)	109	162	271 (3.9)	310 (4.5)	2,260 (32.5)	36 (0.5)	409 (5.9)	7 (0.1)	2,260	1	16	1	-	2,278 (32.7)	1,054	1,224
女	1,316 (19.3)	85	180	265 (3.9)	46 (0.7)	1,599 (23.5)	74 (1.1)	448 (6.6)	6 (0.1)	1,599	4	33	13	-	1,649 (24.2)	1,013	636
計	2,150 (15.6)	194	342	536 (3.9)	356 (2.6)	3,859 (28.0)	110 (0.8)	857 (6.2)	13 (0.1)	3,859	5	49	14	-	3,927 (28.5)	2,067	1,860

※ ( )は、卒業者に占める比率である。

資料:教育庁教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」

## 第5節 キャリア教育への取組

### 1 職場体験、インターンシップ等の実施状況

#### (1) 中学校

平成22年度の公立中学校における職場体験の実施状況は、167校中160校であり、実施率は95.8%となっており、前年度から7.0ポイント増加した。平成21年度と22年度の実施校における期間別実施状況を比較すると、1日間の開催が0.2ポイント、3日間は2.3ポイントずつ減少し、2日間は0.1ポイント、4日間は1.9ポイント、5日間は0.5ポイントずつ増加している。

第3-5-1表 中学校における職場体験実施状況の推移(公立学校)

(1) 実施校			(2) 実施校における期間別実施状況						(単位:%)
年度	実施校	実施率	年度	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上
H20	156校/171校	91.2%	H20	26.3	37.8	21.8	10.3	3.8	0.0
H21	150校/169校	88.8%	H21	23.3	39.3	25.4	10.0	2.0	0.0
H22	160校/167校	95.8%	H22	23.1	39.4	23.1	11.9	2.5	0.0

※H18実施率86.7%、H19実施率93.7%

#### (2) 高等学校

平成22年度、公立高等学校(全日制)のインターンシップの実施状況を学科別で見ると、普通科で64.3%、総合学科で83.3%、職業学科で100.0%、その他の学科で18.2%となっており、職業学科では全校で実施している。また、体験者数の割合についてみると、普通科で29.8%、総合学科で77.9%、職業学科で95.4%、その他の学科で13.5%となっている。

第3-5-2表 高等学校におけるインターンシップ実施状況の推移(公立学校)

(1) 学科別実施率					(単位:%)
年度	普通科	総合学科	職業学科	その他	全体
H18	63.0	100.0	100.0	28.6	71.0
H19	68.2	100.0	100.0	28.6	73.3
H20	68.2	100.0	100.0	21.4	72.2
H21	68.2	100.0	96.2	48.0	73.9
H22	64.3	83.3	100.0	18.2	70.6

## (2) 学科別体験者率

(単位：%)

年度	普通科	総合学科	職業学科	その他	全 体
H18	27.3	62.7	99.7	17.6	53.7
H19	28.4	72.7	98.6	18.6	54.7
H20	33.8	76.1	98.8	19.2	58.1
H21	30.1	72.8	99.6	26.4	56.2
H22	29.8	77.9	95.4	13.5	55.1

**2 キャリア教育に対する施策**

県教育委員会では、若者の勤労観・職業観の未成熟や、社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力の不十分さが指摘され、また、子どもたちが生きる力を身に付け、自立していくためのキャリア教育の推進が強く求められていることから、「明日へはばたけあおりっ子キャリア教育推進事業」（平成23～25年度）を実施している。

この事業は、小・中・高等学校の12年間を見通したキャリア教育の指針を策定し、各学校のキャリア教育の指導體制及び全体計画等を整備するものである。また、地域の特性を生かし小・中・高等学校が連携した効果的な指導方法を確立し、広く県内へ普及させることにより、本県独自の特色あるキャリア教育の推進を図るものである。

